

- 人口減少・少子高齢化やデジタル技術の進展など社会経済情勢が変化
- 多様化・複雑化する県民ニーズへ対応する必要

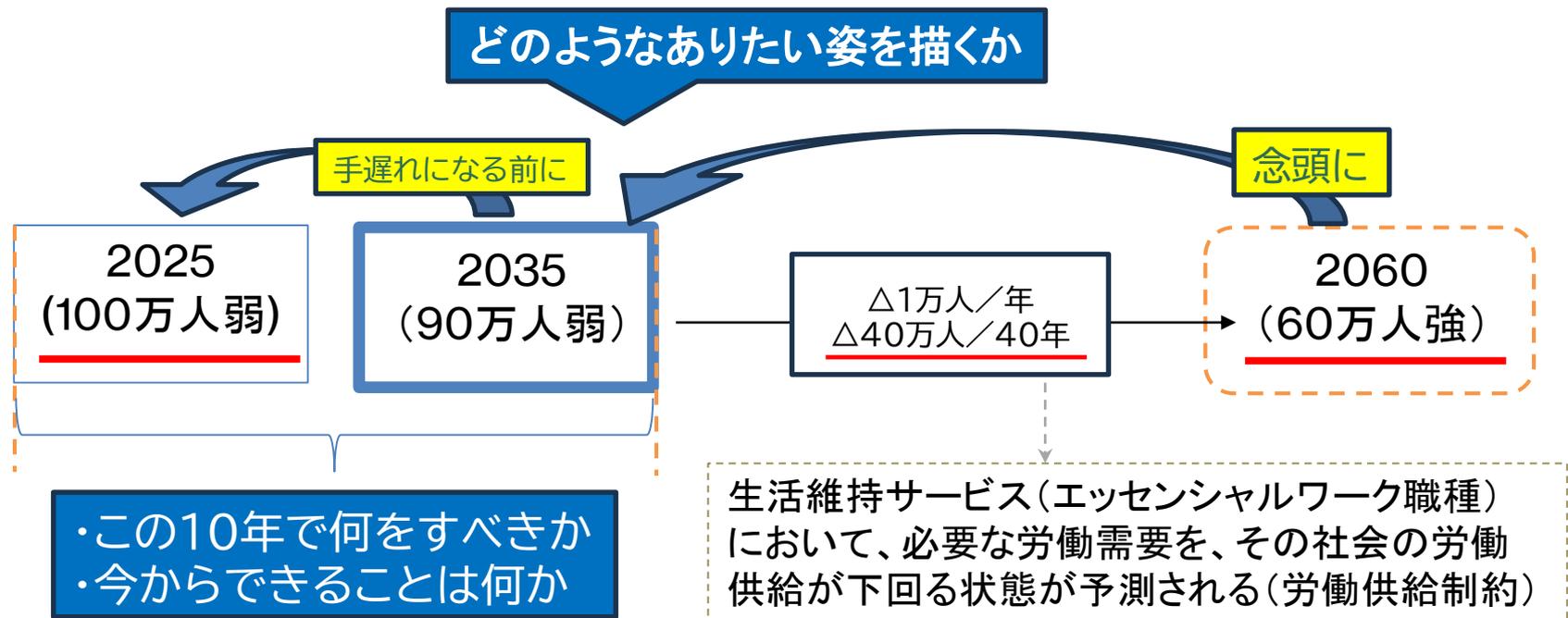


本検討会では、

人口減少社会等へ適応するため、
持続可能な「行政サービス」のあり方を
「未来志向」で検討

検討にあたってベースとなる考え方①

- 将来的な人口減少等を念頭に、10年先(2035年)のあるべき姿を描き、今から取り組むべきこと、中長期的に検討すべきこと等をバックキャストで幅広く考える



検討にあたってベースとなる考え方②

- 市町村や民間等も含めた広域的な視点で、県全体を俯瞰し、行政組織の枠組みにとらわれないで考える

- 何を県が担い、市町村や民間等とどう連携、役割分担していくか、サービスの受け手目線で類似サービスの合理化を検討するなど、既存の考え方や枠組みに捉われず、未来志向で考える

- 限られた人的・財政的資源の有効活用など、ソフト・ハード両面において行政サービスのあり方・方向性を考える

- これまでの行政サービスのあり方そのものも問い直し、労働供給制約を前提に、必要なサービスの優先順位づけや選択と集中による政策資源の最適化、行政運営の効率化と質の向上を考える